

会社説明会

平成23年12月13日

77 BANK

七十七銀行

1. 東日本大震災の影響

○宮城県の現況	1
---------------	---

2. 平成23年度中間決算

○損益概況	2
○主要勘定・利回・利鞘	3
○与信関係費用および 金融再生法開示債権の状況	4
○自己資本の状況	5
○有価証券の状況	6

3. 主要経営施策

○復興支援方針および公的資金の活用	8
○東日本大震災からの復興に資する方策	9
○営業力の強化	10
○システム共同化	14
○生産性の向上	15
○ステークホルダーに対する貢献	16

4. 平成23年度業績予想

○損益	17
○主要勘定・利回・利鞘	18

5. 中期経営計画の進捗状況

付属資料のご案内

- 平成24年3月期第2四半期決算説明資料
- 平成24年3月期第2四半期（中間期）決算短信
- 付表
 - 債務者区分の遷移状況
 - 金融再生法開示債権の保全状況
 - 宮城県内の企業倒産状況
 - オフバランス化の状況
 - 有価証券の状況
- 経営強化計画（ダイジェスト版）
- 77BANK調査月報（2011年11月号）
- 最近の地価動向について
- 宮城県の震災後における個人消費動向
- 七十七の地域貢献

宮城県の現況

現 状

経済情勢はまだら模様

今 後

復興に向けた動きが加速

- ◆内陸部
生産・営業設備の復旧や復旧事業等に
伴い、持ち直しの動き
- ◆被害が甚大な沿岸部
亶万等を中心に一部に復旧の動きがあ
るが、厳しい状況が継続
＜宮城県内被害額＞
(23/10 宮城県公表)

- ・住宅関係 3兆9千億円
- ・水産関連 7千億円
- ・農業関連 5千億円
- ・公共土木交通 1兆円
- ・ライフイン他 1兆2千億円
- ※被害総額 約7兆4千億円

- ◆国：3次補正予算成立（23/11）
 - ・震災関連費用：約9.2兆円
 - ※1～3次補正予算での復興関連費用：15兆円強
 - ※5年間で「集中復興期間」、10年間で23兆円を見込む
- ◆宮城県：24年度当初予算案の方針公表（23/10）
 - ・復興に重点を置き倍増（過去最大）：約1.7兆円
 - ※復興計画期間（10年）に必要な財源：約13兆円
- ◆仙台市：復興計画決定（23/11）
 - ・総事業費：1兆円強（～27年度までの5年間）

＜参考＞宮城県内経済指標

(増減率は前年同月比)

項 目	現 状		
有効求人倍率	23/10	0.74倍	◆ 建設(4.85倍)や土木(3.84倍)で高い
失業手当受給者数	23/10	+72.5%	◆ 10月現在約22千人が受給
スーパー売上高(当行推計値)	23/10	+10.4%	◆ 津波被害地域からのシフト分による増加あり
百貨店売上高(仙台市内)	23/10	+9.7%	◆ 6カ月連続前年比プラス
乗用車新車販売台数	23/10	+57.3%	◆ 今後半年程度買い替え需要が続く見込み
住宅着工件数	23/10	+16.4%	◆ 持家で震災被害による建替需要が見られる
オフィスビル空室率(仙台ビジネス地区)	23/10	15.68%	◆ 7カ月連続改善
産業用大口電力需要	23/10	▲29.4%	◆ 8カ月連続前年比マイナス
鉱工業生産指数	23/9	▲27.9%	◆ 7カ月連続前年比マイナス
主要4漁港水揚高	23/9	▲49.5%	◆ 8カ月連続前年比マイナス
公共工事	23/10	+351.5%	◆ 6カ月連続前年比プラス
地価(商業地)	H23	▲5.9%	◆ 商業地3年連続マイナス
地価(住宅地)	H23	▲3.8%	◆ 住宅地14年連続マイナス

損益概況

(単位：億円、%)

	22年中間期	23年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	421	420	▲ 1	▲ 0.2
[コア業務粗利益]	[417]	[412]	[▲ 5]	[▲ 1.2]
資金利益	367	364	▲ 3	▲ 0.8
役務取引等利益	47	46	▲ 1	
国債等債券損益	4	8	4	
外国為替売買損益	2	2	0	
経費	286	281	▲ 5	▲ 1.5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	135	139	4	2.4
[コア業務純益]	[131]	[131]	[0]	[▲ 0.5]
一般貸倒引当金繰入額	—	11	11	
業務純益	135	128	▲ 7	▲ 5.5
臨時損益	▲ 18	▲ 74	▲ 56	
株式等関係損益	▲ 1	▲ 13	▲ 12	
不良債権処理額	5	45	40	
経常利益	117	54	▲ 63	▲ 53.6
特別利益	2	0	▲ 2	
特別損失	13	10	▲ 3	
法人税、住民税等 (調整額含む)	44	24	▲ 20	
中間純利益	62	20	▲ 42	▲ 67.9
与信関係費用	3	56	53	

資金利益

金利低下による貸出金利息の減少により減益

コア業務純益

経費削減に努めたことから、前年同期と同水準を確保

経常利益

東日本大震災の影響による与信関係費用の増加、有価証券減損処理額の増加等により減益

中間純利益

3期振りの減益

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	22年中間期	23年中間期	前中間期比 増減率
貸出金	34,349	34,917	1.7
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	19,719	20,490	3.9
（スプレッド貸）	(11,765)	(11,753)	(▲ 0.1)
消費者ローン （住宅ローン）	(7,954)	(8,737)	(9.8)
地公体等向け	7,531	7,539	0.1
（住宅ローン）	(6,987)	(7,052)	(0.9)
地公体等向け	7,099	6,888	▲ 3.0
有価証券	20,247	23,260	14.9
国債	8,359	10,255	22.7
地方債	1,173	991	▲15.5
社債	7,134	8,256	15.7
株式	695	702	1.0
その他	2,886	3,056	5.9
預金＋譲渡性預金	53,466	62,740	17.3
個人預金	37,017	41,720	12.7
法人預金	12,354	14,107	14.2
預り資産（末残）	6,404	6,547	2.2

■ 利回・利鞘

（単位：％）

	22年中間期	23年中間期	前中間期比 増減
貸出金利回	1.65	1.51	▲ 0.14
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	1.60	1.46	▲ 0.14
（スプレッド貸）	(2.19)	(2.10)	(▲ 0.09)
消費者ローン （住宅ローン）	(0.73)	(0.59)	(▲ 0.14)
消費者ローン （住宅ローン）	2.38	2.25	▲ 0.13
地公体等向け	(2.11)	(2.01)	(▲ 0.10)
地公体等向け	1.28	1.19	▲ 0.09
有価証券利回	1.13	1.01	▲ 0.12
預金等利回	0.11	0.06	▲ 0.05
資金スプレッド	1.30	1.10	▲ 0.20
総資金利鞘	0.23	0.21	▲ 0.02

参考

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計

与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

■ 与信関係費用

(単位：億円) <23年中間期>

	22年度	23年中間期
一般貸倒引当金繰入額	31	11
不良債権処理額	57	45
個別貸倒引当金繰入額 債権売却損等	44 13	38 7
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	-
与信関係費用合計	569	56
(うち震災関連)	(550)	(49)

○一般貸倒引当金繰入額11億円 } 主に罹災地域(津波により甚大な被害を受けた地域)以外でのランクダウンによる影響
 ○個別貸倒引当金繰入額38億円 }
 ○与信関係費用56億円 当初予想(23年中間期70億円)を下回る

現状は想定内の動き

※罹災地域におけるランクダウン等は、22年度の貸倒引当金繰入等(特別損失計上分)にてカバーしており、当中間期の損益には影響なし

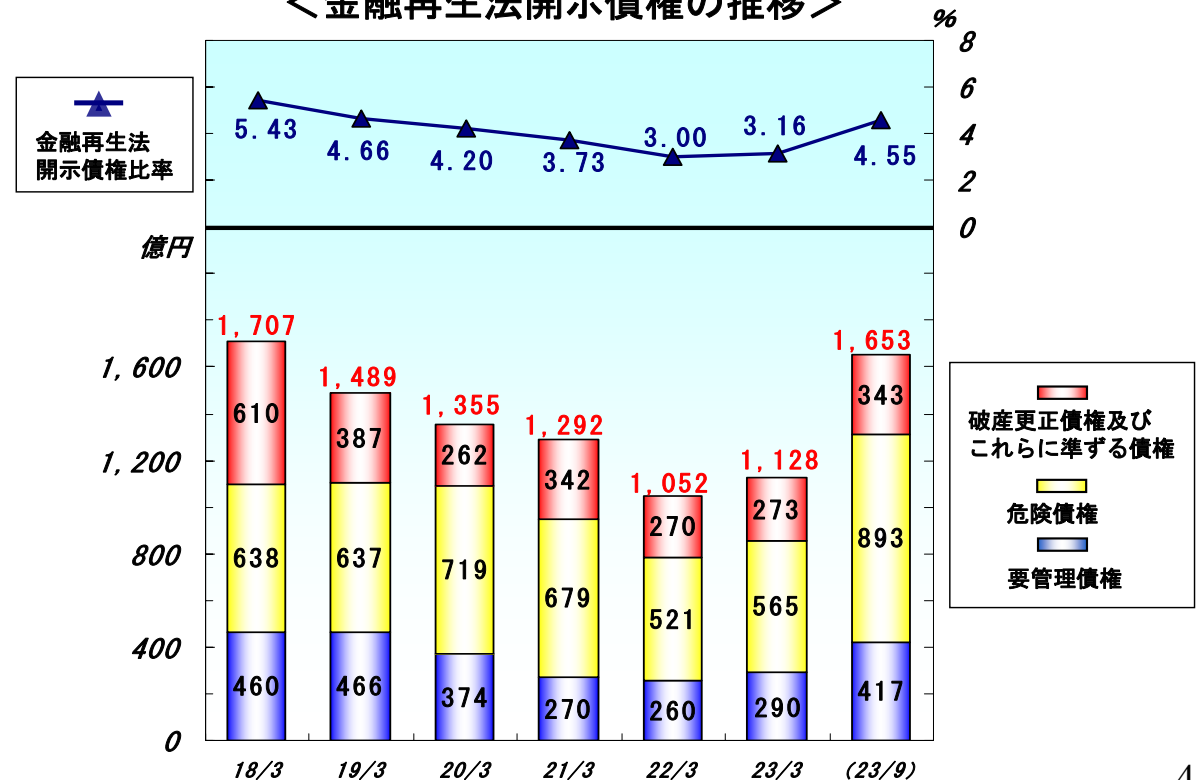
<参考>

(単位：億円)

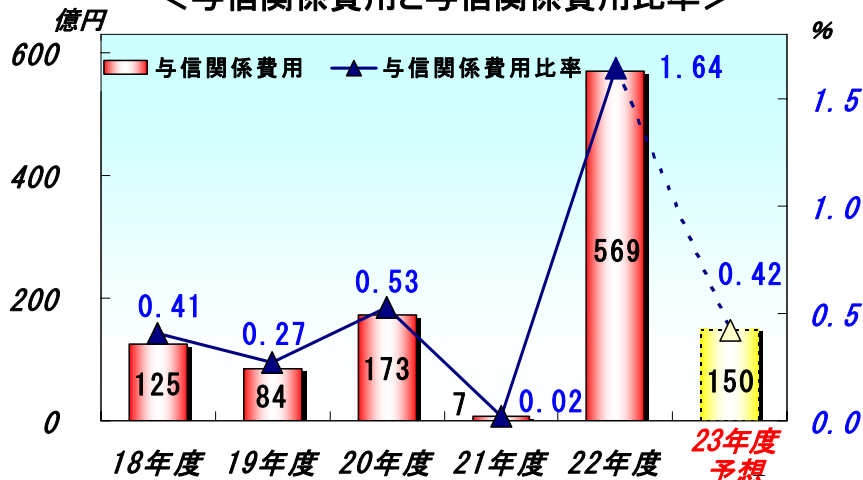
	21年度	22年度	23年中間期
貸倒引当金等 (B/S計上額)	436	969	1,005
うち震災による 影響分	-	550	599

※偶発損失引当金を含む

<金融再生法開示債権の推移>



<与信関係費用と与信関係費用比率>



当初予想170億円から20億円下方修正

自己資本の状況

◆自己資本比率

23/9期自己資本比率 **11.36%**

※過去5年間の自己資本比率の平均12.7%

<参考>

国内基準採用地銀54行平均 11.74%

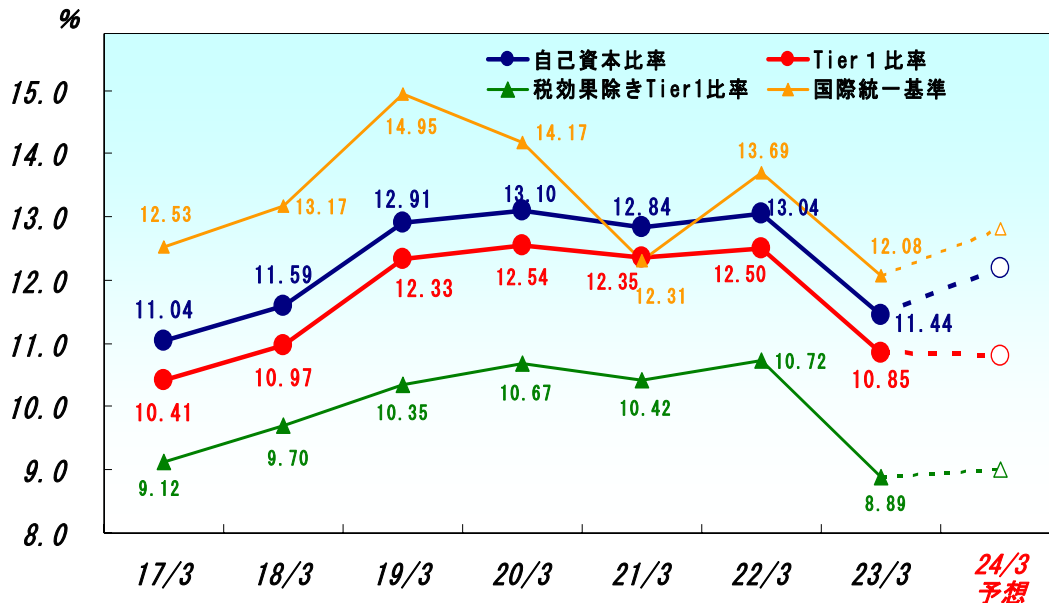
23/9期Tier 1比率 **10.77%**

※引き続き十分な水準を確保

<参考>

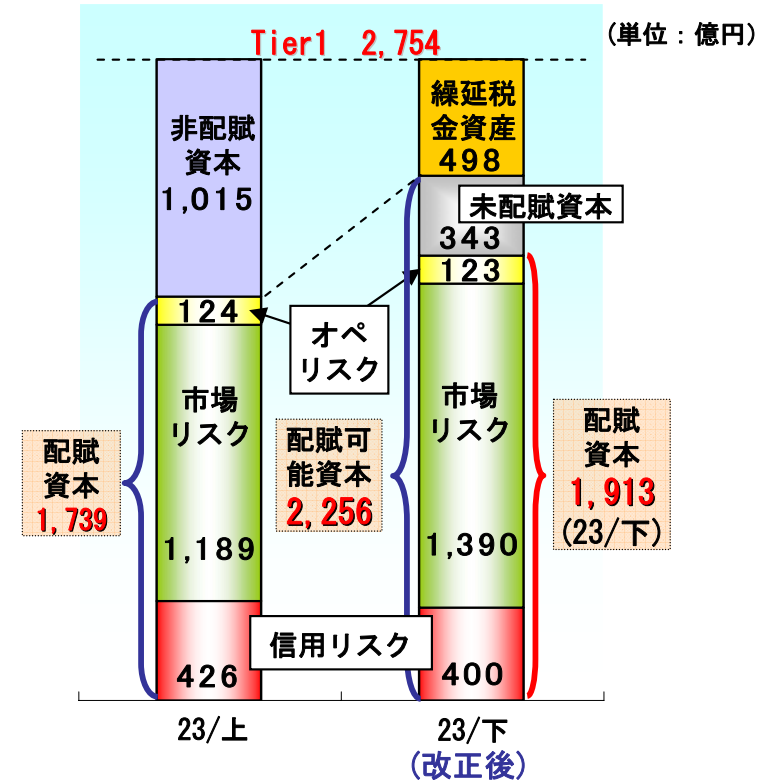
国内基準採用地銀54行平均 9.60%

<自己資本比率・Tier1比率の推移>



■リスク資本管理の状況

○リスク資本管理方法の見直し (23年10月～)



◆見直しのポイント

- ・非配賦資本の廃止 ⇒ 資本の有効活用
- ・繰延税金資産の控除 ⇒ 配賦可能資本の質の強化
- ・再配賦可能な未配賦資本の新設 ⇒ リスク資本運営の機動性強化

○参考～アウトライヤー比率(23年9月末)

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
217億円	2,917億円	※7.46%

※流動性預金に内部モデルを適用しない場合 3.25%

有価証券の状況 ①

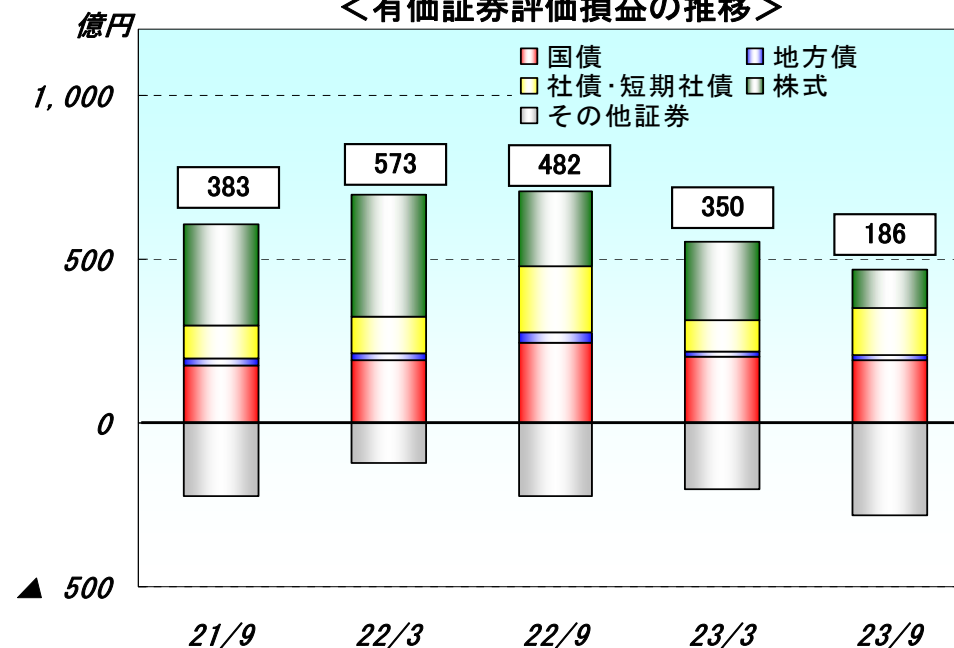
■有価証券の状況

(単位：億円)

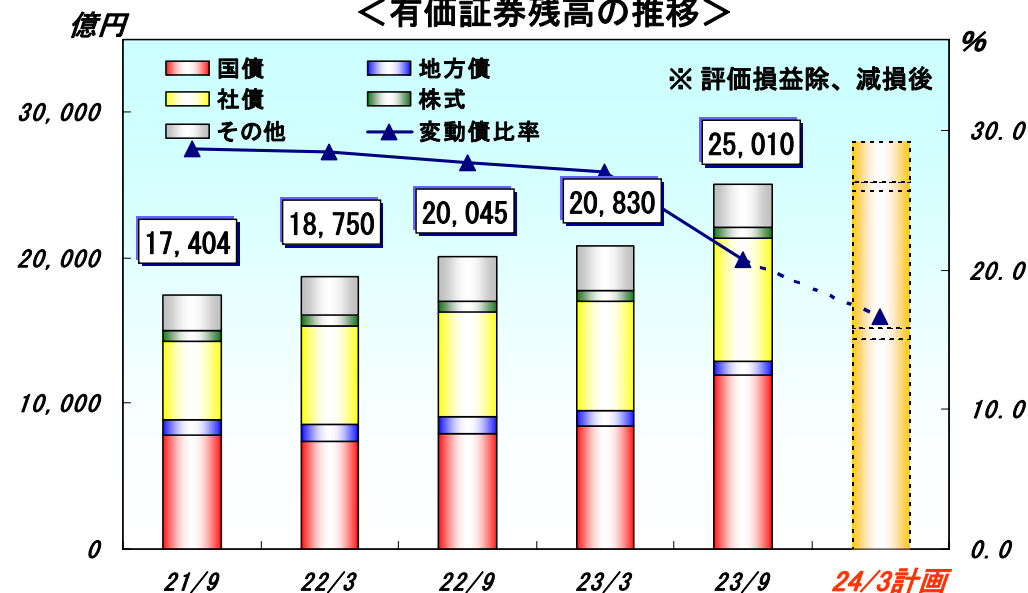
	23/9末残	評価損益	23/3末比 評価損益 増減
有 価 証 券	25,196	186	▲ 164
債 券	24,413	68	▲ 47
国 債	12,130	190	▲ 9
地 方 債	962	18	2
社 債	8,650	140	40
そ の 他	2,671	▲ 280	▲ 80
円貨外債	395	4	▲ 1
外貨外債	1,087	▲ 11	16
投 信 等	1,189	▲ 273	▲ 95
株 式	783	118	▲ 117

- ◆変動利付国債23/9末残高 3,440億円
(理論価格を用いた評価損益77億円と市場価格による評価損益13億円の差額は64億円)
- ◆欧州向け直接投融資残高：252億円(評価損益▲3億円)
うちPIIGS諸国向け：20億円(評価損益▲3億円)
- ◆有価証券の減損処理額は25億円

＜有価証券評価損益の推移＞



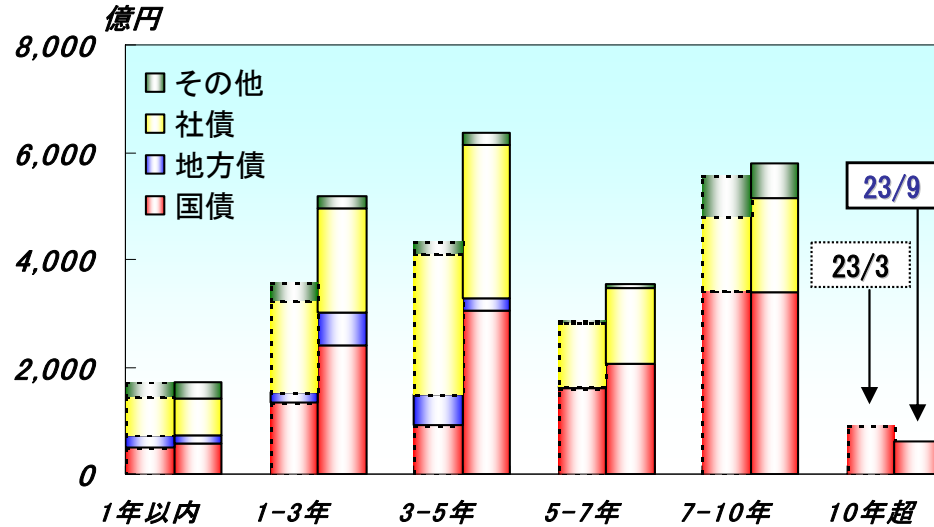
＜有価証券残高の推移＞



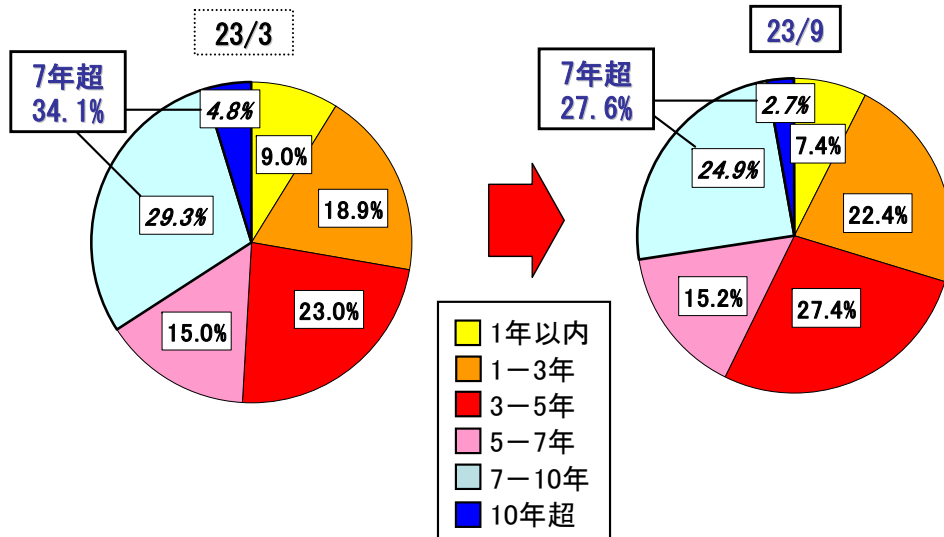
有価証券の状況 ②

＜有価証券の償還構成の状況＞

《償還期間別の残高》



《償還期間別の割合》



■ 収益性・健全性の向上

◆ 預貸ギャップの拡大に対応した効率的な運用

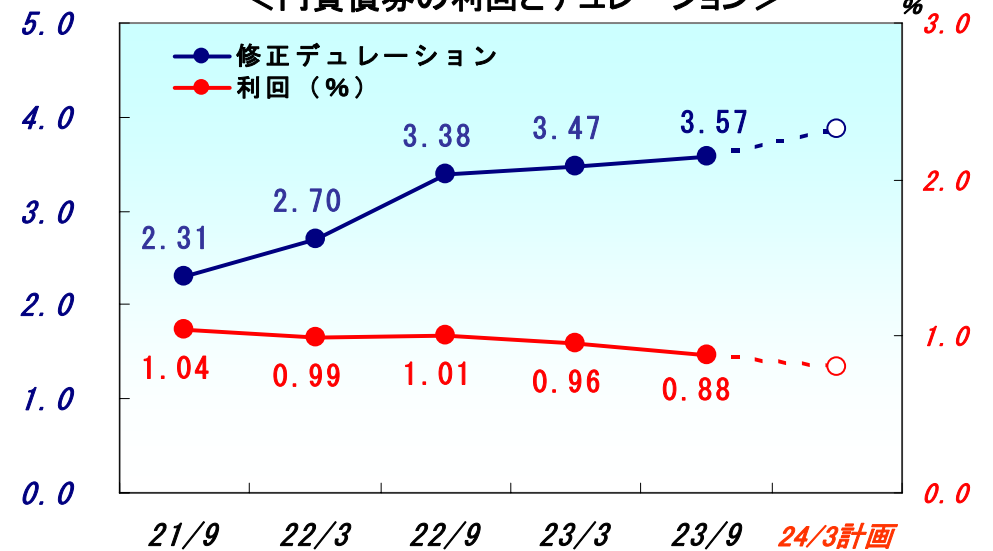
◆ ポートフォリオの流動性・健全性の維持

公共債を中心とした投資継続

◆ 収益の確保および運用力・環境変化等への対応力強化

機動的なデュレーション運営、入替取引等による収益確保
運用手法・対象の多様化・分散化

＜円貨債券の利回りとデュレーション＞



※ 投信を除く円貨債券

復興支援方針および公的資金の活用

■ 復興支援方針

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる
宮城、東北を取り戻すために～

○金融仲介機能の発揮

- ・ 復旧・復興に向けた資金需要への積極的な対応
- ・ 貸出条件変更や二重債務の解消等被災されたお客さまが抱える問題の解決への真摯な対応

○地域の復興と更なる発展への貢献

- ・ コンサルティング能力・目利き能力の一層の強化
- ・ 復興ニーズに対する迅速かつ最適なソリューションの提供
- ・ 地方公共団体との連携強化による地域の再生や産業の活性化に資する施策への積極的な参画
- ・ お客さまの利便性の向上および地域の再生・再建支援に向けた店舗網・営業体制の整備

○防災・安全、環境配慮型社会への対応

- ・ 継続的な金融サービスの提供を行うための業務継続体制の強化
- ・ 省エネルギー、環境に配慮した取組強化による地域社会への長期的・持続的貢献

■ 公的資金の活用

◆公的資金の申請

12月8日公的資金の申請について認可取得

- ・ 種類：期限付劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)
- ・ 借入金額：200億円
- ・ 借入期間：平成23年12月28日～平成34年3月31日
- ・ 借入金利：0.25%

＜参考＞自己資本比率

	23/9末	公的資金注入後 (24/3末)見込み
自己資本比率	11.36%	12.2%程度
※参考：国内基準採用地銀54行平均 11.74%		
Tier1比率	10.77%	10.8%程度
※参考：国内基準採用地銀54行平均 9.60%		

○地域へのメッセージ

- ・ 「国と一体となって地域復興に最大限の支援を行う」というメッセージの発信

○自己資本の早期復元

- ・ 自己資本の早期復元による、今後のリスクアセットの増加、信用コストの高まりへ万全な対応

- 震災前の水準以上の自己資本を確保し、更に想定される今後のリスクにも十分対応可能な健全性を確保することができる利益剰余金が積み上がった場合には、公的資金の早期返済を目指す。

東日本大震災からの復興に資する方策

◆ 金融仲介機能の発揮

- ・ 営業店渉外人員の増員(約150名)
- ・ BPRによる事務の効率化推進
- ・ 本部渉外人員の増員(10名)

創出した「人」・「時間」
を地域の復興に活用

金融仲介機能の発揮

◆ 復興ニーズの把握

- 取引先訪問運動の実施によるリレーション強化
- 渉外支援・顧客管理システムを活用した情報の一元管理

営業店

本部

- 出張審査・駐在型審査を活用した迅速・的確な対応
- 営業支援部隊による顧客訪問・相談受付

◆ 金融円滑化の推進等

- ・ 返済猶予および貸出条件変更への迅速な対応
- ・ ニーズの多様化等を踏まえた被災者向け商品の充実
- ・ 地方公共団体との連携強化

◆ 最適なソリューションの提案

- ・ ビジネスマッチングの推進
- ・ 復興支援セミナーの開催
- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用
- ・ ABL等を活用した資金供給の多様化
- ・ 農林水産業に対する取組み強化

◆ 二重債務問題の解決に向けた適切な対応と事業再生支援の強化

- ・ 企業支援室の人員倍増による体制強化
- ・ 信用保証協会・中小企業再生支援協議会等との連携
- ・ 復興支援ファンドおよびDDS、DESの活用
- ・ 宮城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構の活用
- ・ 個人版私的整理ガイドラインの活用

◆ 人材の資質・目利き力向上のための方策

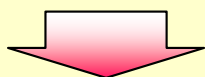
- ・ 本部・営業店におけるOJTの推進
- ・ 金融円滑化等の取組みを評価する制度の導入

営業力の強化 ①

■ 預・貸・預り資産の増強～中小企業向け貸出の推進～

◆ 復興資金への対応

復興関連事業性資金の動向は、
運転資金が中心（全体の約85%）



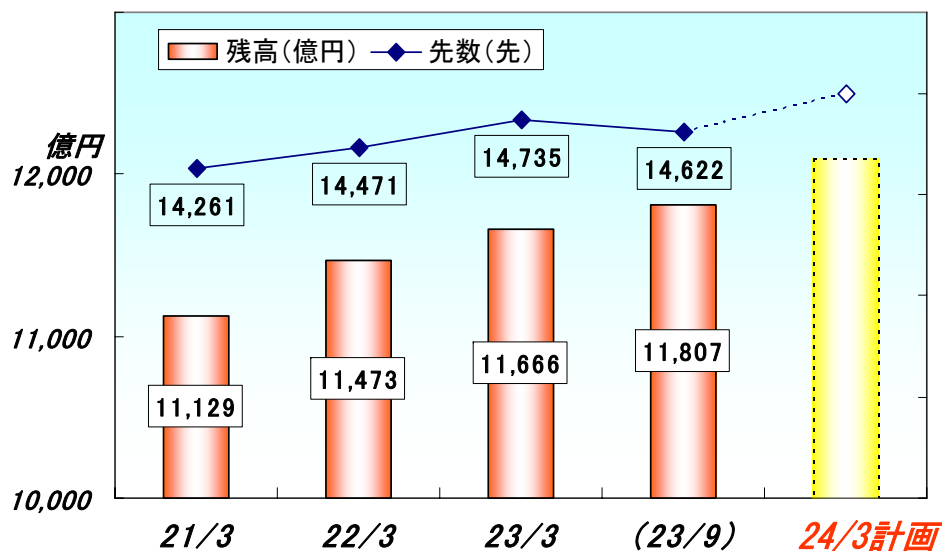
今後、設備資金等の復興需要の
立ち上がりを見込む

＜復旧・復興資金への対応状況（23/10末までの実績）＞

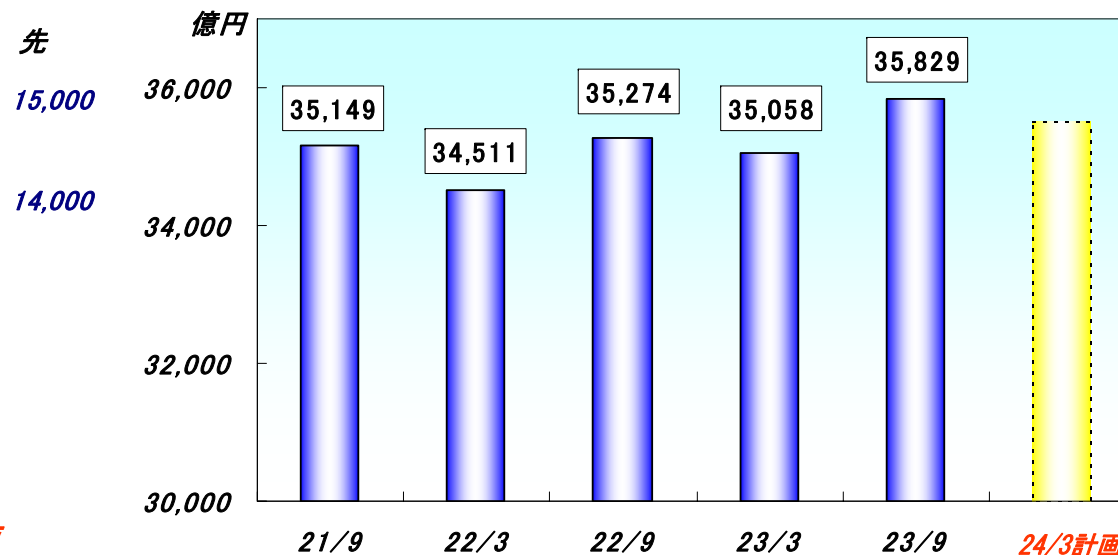
（単位：件、億円）

事業性	運転資金	件数	2,317	個人	無担保	件数	1,134
		金額	676			金額	20
	設備資金	件数	427		住宅ローン	件数	531
		金額	131			金額	98
合計	合計	件数	2,744		合計	件数	1,665
		金額	807			金額	118

＜中小企業向け貸出残高・先数＞



＜貸出金末残＞

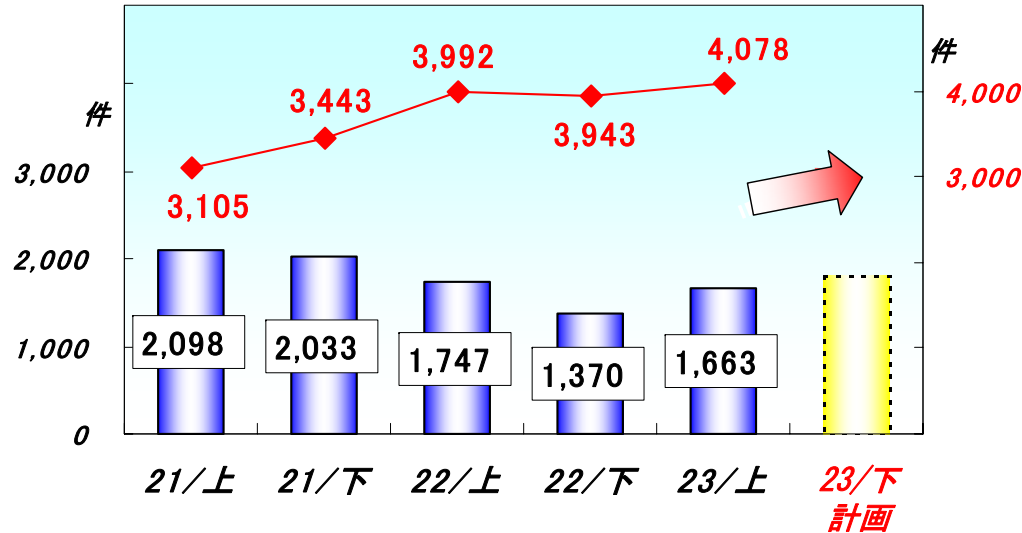


営業力の強化 ②

■ 預・貸・預り資産の増強～住宅ローンの推進～

＜住宅ローン実行件数・宮城県内住宅着工件数＞

■ 住宅ローン実行件数(新規) ◆ 住宅着工件数(持家・分譲)



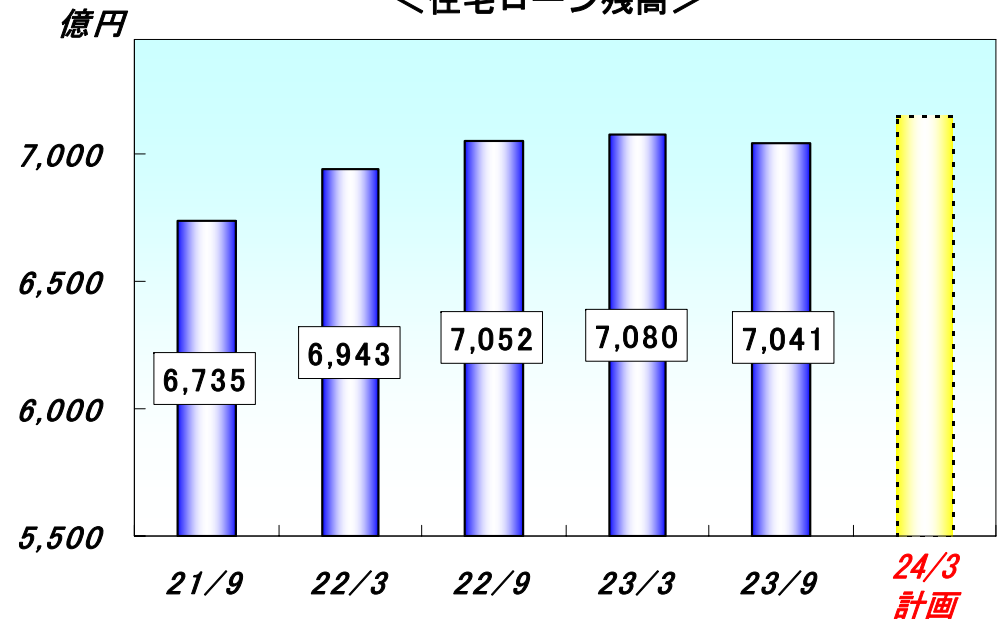
◆ 住宅ローンの積上げ

23/上 ・ 保険金による返済の増加等による残高減少

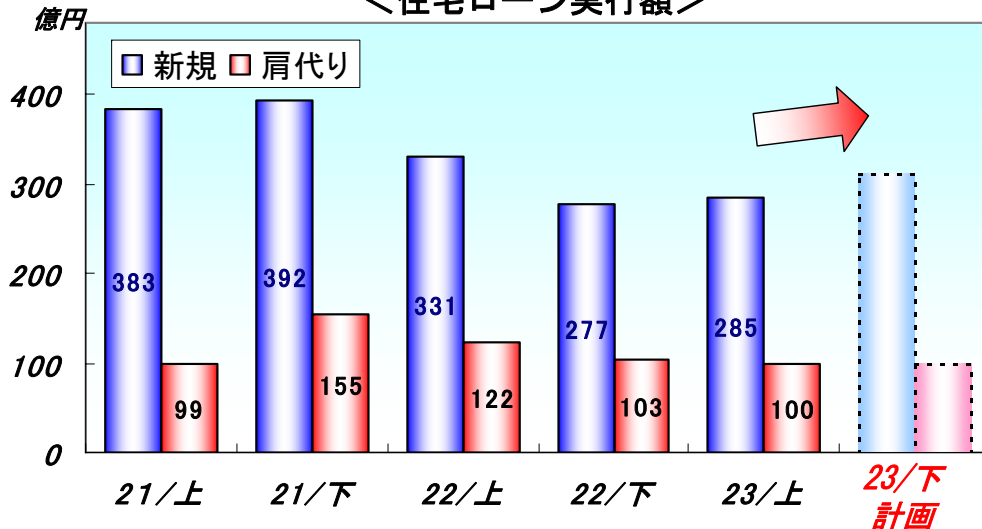
23/下 ○ 住宅着工件数は持ち直しの動き
 ・ 復旧・復興需要の取り込み
 ・ 進出企業従業員向け住宅ローン推進継続

＜参考＞進出企業従業員向け住宅ローン実績
 約10億円 (23/上実行分)

＜住宅ローン残高＞



＜住宅ローン実行額＞



営業力の強化 ③

■ 預・貸・預り資産の増強～預り資産の増強～

＜預金・譲渡性預金残高推移＞

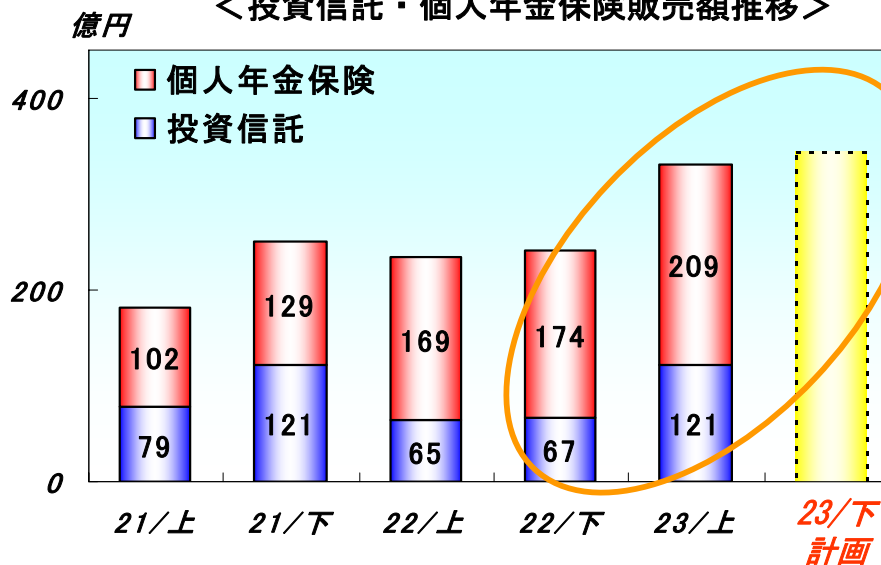
(単位: 億円)

		22/9	23/3 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
個人	末残	36,895	37,780	43,175	5,395
	平残	37,017	37,164	41,720	4,556
法人	末残	12,677	13,787	14,029	242
	平残	12,354	12,501	14,107	1,606
公金等	末残	4,555	4,797	7,708	2,911
	平残	4,095	4,044	6,913	2,869
合計	末残	54,127	56,364	64,912	8,548
	平残	53,466	53,709	62,740	9,031

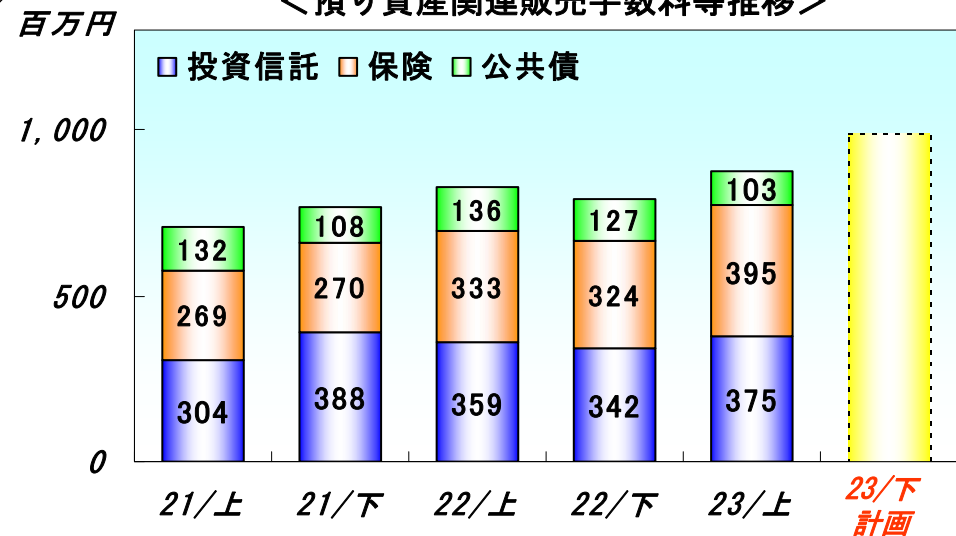
◆ 預り資産の増強

- 震災後の保険金等流入による預金増加への対応
 - ・ 資産運用に対する新たな顧客ニーズへの対応
 - ・ 安全志向の強い顧客向けの商品の投入等
 - ・ 23/11「77明石台ほけんプラザ」開設
仙台市北部の人口増加地区の支店内
ライブラザホールディングスとの業務提携
- ⇒ 震災後も投信・保険の販売は順調に推移

＜投資信託・個人年金保険販売額推移＞



＜預り資産関連販売手数料等推移＞



営業力の強化 ④

■ 進出企業・関連地元企業等への取組強化

東北地方に進出した自動車・半導体関連産業などの本格操業

波及効果の顕在化

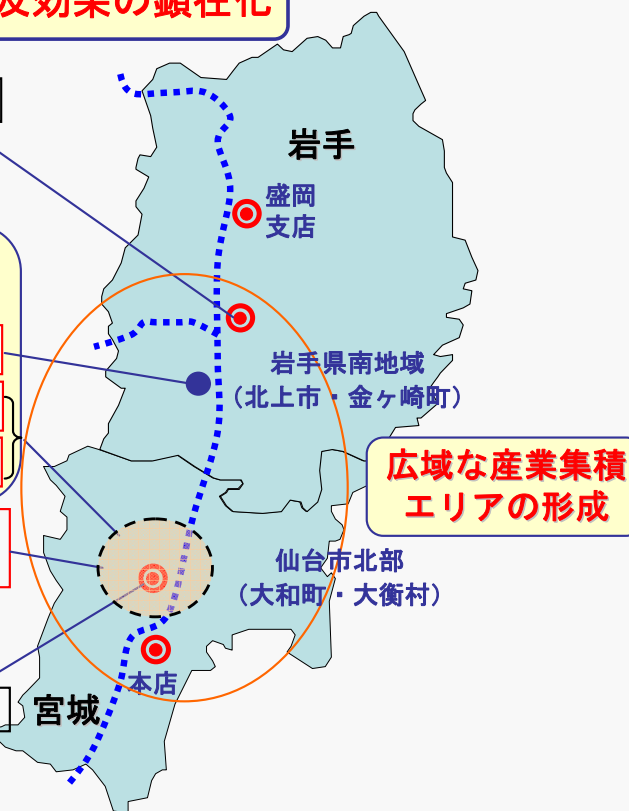
北上支店 (24/6新設)

トヨタ自動車東日本
国内第3の拠点

統
合
24/7
関東自動車工業
セントラル自動車
トヨタ自動車東北

東京エレクトロ宮城
(23/10稼働)

吉岡支店 (本部駐在2名)



広域な産業集積
エリアの形成

■ アジアビジネス支援体制の強化

<ビジネスマッチング体制構築>

- ・香港貿易発展局との協力協定 (22/11)
- ・中国製造業コンсалへの会員登録 (23/8)

<アジアへのトレーニー派遣>

- ・大連 (宮城県事務所)
- ・上海 (邦銀現地法人)
- ・シンガポール (邦銀支店)

アジアビジネス支援室
(23/3設置、専門スタッフ4名)

大連

ネットワークを最大限に活用し
取引先の海外ビジネスをサポート

上海

香港

上海駐在員事務所

バンコック

シンガポール

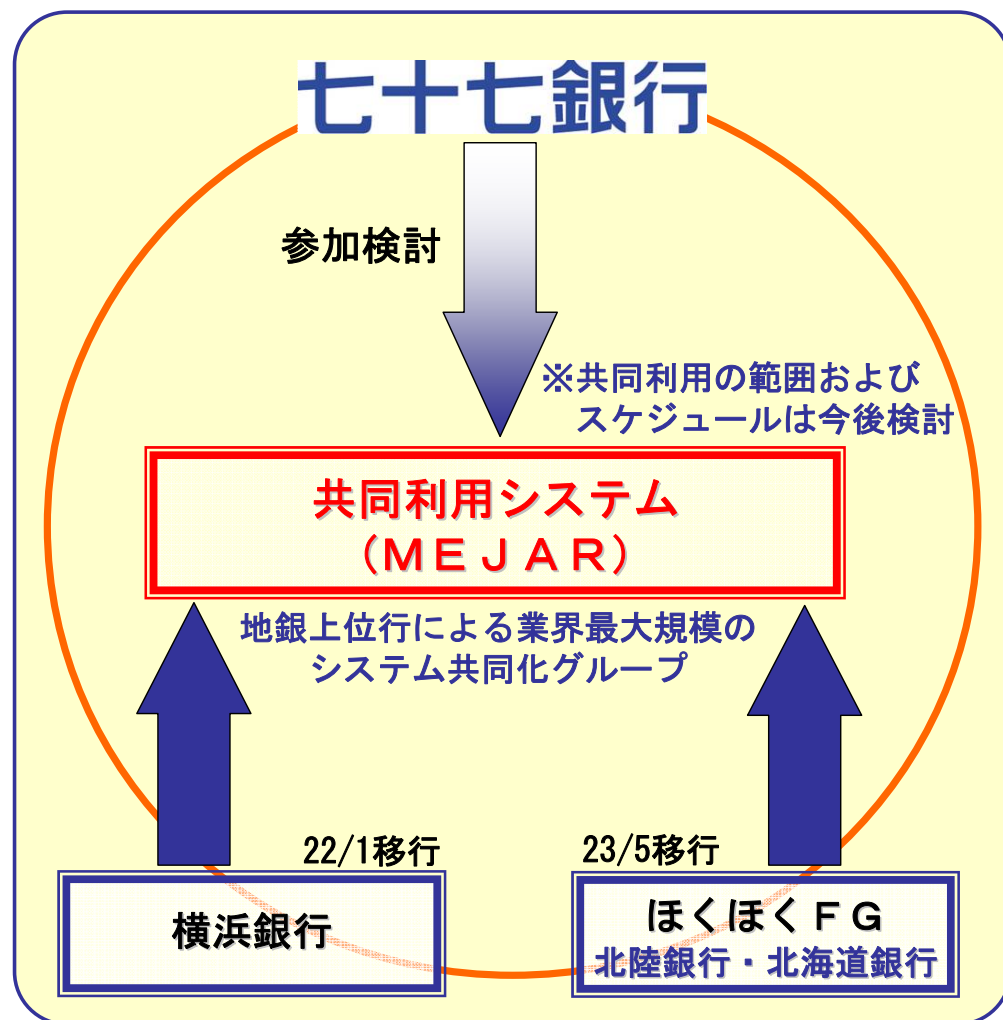
<外部機関との連携>

- ・宮城県との中国ビジネス支援に関する協力協定 (23/2)
- ・バンコック銀行との協力協定 (23/4)
- ・DBJアジア金融支援センターへの会員登録 (23/6)

Copyright(C) T-worldatlas All Rights Reserved.

システム共同化

平成23年11月、共同利用システムMEJARへの参画に向けた基本合意



期待される効果

◆システム維持の負担低減

- ・共同利用や開発費用按分による経費の削減
- ・ベンダー提供の共同利用システム



投資余力の確保

◆サービス高度化および事務の効率化

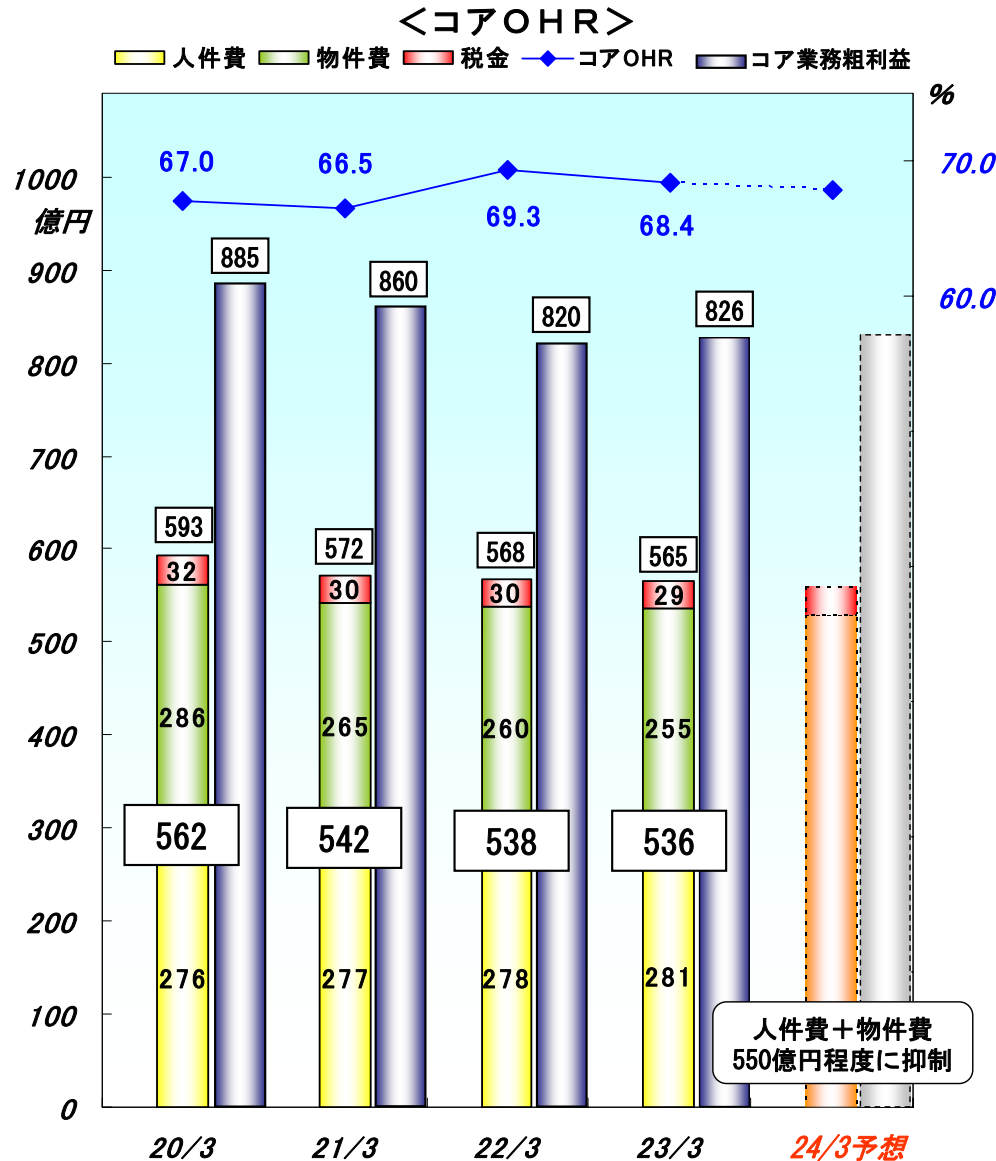
- ・データ加工・分析を行うシステム等のサブシステム群の共同利用



多様化する顧客ニーズへの迅速な対応
 新商品・新サービスの強化
 事務の統一化

生産性の向上

OHR



事務の効率化

◆事務効率化の推進

○営業店事務の抜本の見直し
・文書管理システムの導入による
情報資産管理の見直し(23/10～)

＜効果＞

約20分

○次期営業店端末システムの更改
・オープン出納機のオンライン化による
出納関連事務の見直し(23/11～)

約3時間

○事務手続端末照会システムの更改
(23/10～)

約10分

※効果…営業店1カ店1日あたりの想定削減時間

事務効率化効果の有効活用

店頭セールス等営業力の強化へ

ステークホルダーに対する貢献

■ 株主価値の向上

◆ 安定配当の継続

23/3期			24/3期		
中間	期末	年間	中間	期末(予想)	年間(予想)
3.5円	2.5円	6.0円	3.5円	3.5円	7.0円

増配予定

◆ I R等を通じた株主理解の促進

■ 顧客満足度の向上

◆ 震災の被災者や高齢者・障がい者等への配慮ある顧客対応

- ・代読(23/10制定)および代筆(23/10改正)の取扱い拡充
- ・視覚障がい者向けATMの設置拡大
- ・サービス・ケア・アテンダント資格取得推進
- ・「認知症サポーター」の養成(23/9末現在166名)

◆ コンサルティング機能の強化

- ・外部専門家との連携による経営改善・事業再生の実施
- ・事業承継・相続ニーズ先への支援強化
- ・相談プラザ、ローンセンター及びほけんプラザの活用によるライフコンサルティングの強化

■ 地域社会への貢献

◆ 文化活動

○ 七十七ふれあいコンサート

小中学生向けのオーケストラによる演奏会
今期は被災地を中心に実施

○ 地元私立大学(東北学院大学)への提供講座開設

当行行員が講師として講義(H23/9~H24/3)を実施
講座概要: 金融制度、預金・貸出業務、証券・保険業務、
国際業務等の銀行実務に関する講義

○ エコノミクス甲子園宮城県大会

金融経済知識の習得のための教育事業の実施

◆ 地域活動

○ 取引先主催研修会への講師派遣

復興関連の融資商品に関する説明等を実施

○ 運動部3部による積極的な地域活動の推進

被災地の小中高生等を対象とした技術指導等の実施

◆ 福祉活動

○ 七十七愛の募金会

被災地への募金活動を実施

損 益

(単位：億円)

	22年度 (実績)		23年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	830	52	830	0
[コア業務粗利益]	[826]	[6]	[825]	[▲1]
資 金 利 益	731	14	730	▲1
役 務 取 引 等 利 益	92	▲5	92	0
国 債 等 債 券 損 益	4	46	5	1
外 国 為 替 売 買 損 益	3	▲1	3	0
経 費	565	▲3	560	▲5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	265	55	270	5
[コア業務純益]	[261]	[9]	[265]	[4]
一般貸倒引当金繰入額	31	31	10	▲21
業 務 純 益	234	24	260	26
臨 時 損 益	▲72	▲47	▲160	▲88
株 式 等 関 係 損 益	4	▲10	▲5	▲9
不 良 債 権 処 理 額	57	36	140	83
経 常 利 益	161	▲23	100	▲61
特 別 利 益	74	60	110	36
特 別 損 失	511	506	17	▲494
法人税、住民税等 (調整額含む)	30	▲47	88	58
当期純利益 (▲は純損失)	▲306	▲422	105	411
与 信 関 係 費 用	569	562	150	▲419

コア業務純益

資金利益は減益を見込むものの、経費削減により増益を確保

特別利益

厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益 (110億円) 計上

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		22年度 (実績)	前年度比	23年度 (計画)	前年度比
主要勘定 (平残)	貸出金	34,555	0.8	35,098	1.6
	有価証券	20,459	14.0	25,243	23.4
	預金＋譲渡性預金	53,709	2.5	63,605	18.4
利回・利鞘	貸出金利回	1.62	▲ 0.13	1.52	▲ 0.10
	有価証券利回	1.11	▲ 0.01	0.92	▲ 0.19
	預金等利回	0.09	▲ 0.06	0.05	▲ 0.04
	資金スプレッド	1.29	▲ 0.01	1.10	▲ 0.19
	総資金利鞘	0.24	0.02	0.22	▲ 0.02
参考 (末残)	中小企業向け貸出金	11,666	1.7	12,100	3.7
	預り資産残高	6,503	1.9	7,120	9.5
	預・貸・預り資産合計	97,721	3.6	108,140	10.7

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産残高、預・貸・預り資産合計が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画の進捗状況①

I. 主要勘定平残

(単位：億円)

	21年度実績	22年度実績	23年度計画		(参考) 中計スタート時の予想		
			中間期実績		21年度	22年度	23年度
貸出金	34,293	34,555	34,917	35,098	34,740	35,550	36,250
うち事業性貸出金	19,695	19,905	20,490	20,645	20,010	20,400	20,760
うち消費者ローン	7,303	7,561	7,539	7,569	7,200	7,380	7,600
実質預金＋譲渡性預金	52,345	53,649	62,696	63,545	51,575	52,330	53,135
うち個人預金	36,323	37,164	41,720	42,806	36,160	37,020	37,820

II. 未残等

(単位：億円)

	21年度実績	22年度実績	23年度計画		(参考) 中計スタート時の予想		
			中間期実績		21年度	22年度	23年度
貸出金	34,511	35,058	35,829	35,510	35,670	36,230	37,100
うち中小企業向け貸出金	11,473	11,666	11,807	12,100	11,250	11,500	1兆2千億円以上
実質預金＋譲渡性預金	53,594	56,327	64,869	65,760	51,970	52,775	53,570
預り資産残高	6,380	6,503	6,547	7,120	6,500	7,400	8,500
預・貸・預り資産合計	94,348	97,721	107,065	108,140	94,030	96,290	10兆円以上
投信・個人年金保険販売額	431	(906)	475	(1,236)	330	(1,611)	705
					1,610	2,150	販売額 2千億円以上

注. は、中計最終年度目標。() 内は中計期間中の投信・個人年金保険販売額の累計

中期経営計画の進捗状況②

Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	21年度実績	22年度実績	23年度計画		(参考) 中計スタート時の予想		
			中間期実績		21年度	22年度	23年度
コア業務粗利益	820	826	412	825	830	853	903
うち資金利益	717	731	364	730	732	745	789
うち役務取引等利益	97	92	46	92	94	101	107
経費 (人件費+物件費)	568 (538)	565 (536)	281 (267)	560 (531)	585 (554)	583 (550)	583 (550)
コア業務純益	252	261	131	265	245	270	320
コアOHR	69.3	68.4	68.2	67.9	70.5	68.3	64.6
自己資本比率 (国内基準)	13.0	11.4	11.4	12.2	12.1	12.0	12.1

注. 64.6 は、中計最終年度目標

[主要金利水準等の予想 (年度平均)]

(単位：%、円)

	21年度実績	22年度実績	23年度計画		(参考) 中計スタート時の予想		
			中間期実績		21年度	22年度	23年度
無担保コールON	0.10	0.10	0.07	0.07	0.10	0.10	0.25
日本円TIBOR (3ヶ月)	0.53	0.36	0.34	0.33	0.70	0.70	0.75
新発5年国債利回り	0.64	0.41	0.40	0.37	0.80	1.05	1.25
新発10年国債利回り	1.36	1.15	1.11	1.09	1.30	1.55	1.75
日経平均株価 (期末)	11,089	9,755	8,700	8,700	9,000	11,000	13,000

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3051)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行